



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 池畑 正敏 TEL 079-281-5151

定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	27,292	△15.3	1,134	△13.8	1,155	△13.2	658	△21.6
2023年12月期	32,203	4.7	1,316	19.4	1,330	12.7	839	14.3

(注) 包括利益 2024年12月期 772百万円 (△22.1%) 2023年12月期 991百万円 (16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	602.24	—	4.2	3.7	4.2
2023年12月期	767.98	—	5.6	4.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 7百万円 2023年12月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	32,571	17,887	48.3	14,401.15
2023年12月期	30,118	17,397	50.9	14,026.20

(参考) 自己資本 2024年12月期 15,739百万円 2023年12月期 15,331百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	660	△663	598	2,396
2023年12月期	△2,156	△219	1,309	1,802

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	80.00	—	150.00	230.00	251	29.9	1.7
2024年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	218	33.2	1.4
2025年12月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		24.3	

(注) 2023年12月期 期末配当の内訳 普通配当 80円00銭、特別配当 70円00銭

### 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	18.1	580	6.7	580	5.7	360	△0.1	329.38
通期	35,000	28.2	1,500	32.2	1,500	29.9	900	36.7	823.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社（社名）株式会社ヒョウ工務店、除外 1 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	1,153,263 株	2023年12月期	1,153,263 株
2024年12月期	60,302 株	2023年12月期	60,212 株
2024年12月期	1,092,979 株	2023年12月期	1,093,163 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	14,482	△26.7	801	△20.8	821	△20.6	553	△23.0
2023年12月期	19,762	9.5	1,012	42.4	1,034	33.0	718	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	506.42	—
2023年12月期	657.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年12月期	21,356		12,451		58.3	11,392.04		
2023年12月期	19,777		12,121		61.3	11,089.41		

(参考) 自己資本 2024年12月期 12,451百万円 2023年12月期 12,121百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,000	8.8	350	△33.6	250	△31.3	228.74	
通期	21,000	45.0	1,000	21.7	700	26.5	640.46	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料入手方法)

決算補足説明資料は2025年3月4日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(重要な会計上の見積り) .....	17
(表示方法の変更) .....	18
(未適用の会計基準等) .....	18
(連結貸借対照表に関する注記) .....	19
(連結損益計算書に関する注記) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等の注記) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	37
(継続企業の前提に関する注記) .....	37
(重要な会計方針) .....	37
(重要な会計上の見積り) .....	39
(表示方法の変更) .....	39
(貸借対照表に関する注記) .....	40
(損益計算書に関する注記) .....	41
(重要な後発事象) .....	41
6. その他 .....	42
(1) 役員の変動 .....	42
(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高 .....	42

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇が続く中、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復など緩やかな回復基調が続いております。一方で、原材料や資源・エネルギー価格の高騰や米国をはじめとする世界情勢の動向、円安や物価上昇等による国内景気への影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、建設投資は引き続き堅調に推移しておりますが、資材価格や慢性的な労務費の高騰に伴う建設コストの上昇による収益性の低下が懸念材料であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、地盤である兵庫県及び大阪府を中心に事業活動の強化に努め、M&Aにより大阪府下の設計事務所及び兵庫県下の工務店を取得しました。

当社グループの業績につきましては、1棟売を目的とした収益マンションの売却が行われたものの、大型物件工事の着工時期の遅れなどから、連結売上高は前年同期比15.3%減の27,292百万円となりました。

利益につきましては、従業員の給与見直しに伴う人件費の上昇や、設計事務所及び工務店の取得に伴うM&A仲介手数料等により販売費及び一般管理費が増加し、連結営業利益は前年同期比13.8%減の1,134百万円、連結経常利益は前年同期比13.2%減の1,155百万円、税金等調整前当期純利益は前年同期比14.2%減の1,154百万円となり、法人税等合計406百万円、非支配株主に帰属する当期純利益90百万円を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比21.6%減の658百万円となりました。なお、その他包括利益を加味した結果、連結包括利益は前年同期比22.1%減の772百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

また、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### <建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、当社において、1棟売を目的とした収益マンションの売却が行われたものの、大型物件工事の着工時期の遅れなどから、売上高は前年同期比24.6%減の15,293百万円、営業利益は前年同期比20.0%減の820百万円となりました。

#### <住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、引渡棟数は減少したものの、販売価格の上昇による影響やリフォーム件数の増加により、売上高は前年同期比0.5%増の11,755百万円となりました。利益につきましては、木造住宅の主要材料である木材等の急激な高騰による影響は多少低減されたため、営業利益は前年同期比9.7%増の310百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比8.9%増の243百万円となりました。利益につきましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し飲食による利益が増加したことから、営業利益は前年同期比67.8%増の13百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、当社グループにおいて子会社の取得に伴いのれんが増加したこと等から、32,571百万円（前連結会計年度末は30,118百万円）となりました。

## (負債)

負債につきましては、当社グループにおいて短期借入金は減少したものの、工事代金の支払いに伴う資金需要の増加により長期借入金が増加したこと等から、14,683百万円（前連結会計年度末は12,720百万円）となりました。

## (純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、17,887百万円（前連結会計年度末は17,397百万円）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ営業活動により660百万円、財務活動により598百万円増加しましたが、投資活動により663百万円減少した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は594百万円増加し、2,396百万円となりました。

主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等の減少要因がありますが、税金等調整前当期純利益1,154百万円及び未成工事受入金の増加等の増加要因により、資金は660百万円の増加（前連結会計年度は2,156百万円の減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入95百万円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出198百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出269百万円等の減少要因により、資金は663百万円の減少（前連結会計年度は219百万円の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1,020百万円及び長期借入金の返済による支出1,124百万円等の減少要因がありますが、長期借入れによる収入3,097百万円等の増加要因により、資金は598百万円の増加（前連結会計年度は1,309百万円の増加）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	45.7	47.1	50.9	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	13.6	16.8	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	3.8	—	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	145.8	55.5	—	16.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、経済活動は回復することが見込まれるものの、世界情勢や為替の変動等による物価の上昇が続くことが見込まれ、先行きは非常に不透明な状況であります。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資についても持ち直しの動きがみられましたが、建設コストの高止まりによる影響から、引き続き慎重になることが予想されます。また、政府補助金の終了による燃料価格の高騰や人手不足による影響から、建設コストの上昇は依然として改善の傾向がみられず、経営環境への影響が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、着工時期の遅れにより当連結会計年度の業績に寄与できなかった大型物件工事の進捗により、売上高及び利益はそれぞれ増加する見通しであります。

なお、当社グループの業績予想数値につきましては、以下のとおりです。

第2四半期における連結売上高は当期比18.1%増の15,500百万円、連結営業利益は当期比6.7%増の580百万円、連結経常利益は当期比5.7%増の580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比0.1%減の360百万円となる見通しであります。

通期においては、連結売上高は当期比28.2%増の35,000百万円、連結営業利益は当期比32.2%増の1,500百万円、連結経常利益は当期比29.9%増の1,500百万円となる見通しであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期比36.7%増の900百万円となる見通しであります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当に関しまして、株主還元を経営上の重要課題の一つと考え、連結配当性向30%以上を基準に、安定的な配当の実施及び将来の事業拡大のための内部留保などを勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、積極的な投資と事業基盤の拡充を通じて企業価値の持続的向上を図り、その成果を株主の皆様へ還元できるよう努めております。

これらを総合的に勘案したうえで、当期の期末配当につきましては、1株当たり100円を予定しております。この結果、当期の年間配当は、1株当たり200円（うち中間配当100円）を予定しております。

次期の年間配当につきましては、1株当たり200円（うち中間配当100円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社(注) 2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業	56.7	当社が設備関係の工事を請負 っております。 役員の兼任あり。
株式会社リブライフ (注) 2, 3	兵庫県姫路市	80	住宅事業 その他事業	100.0 (70.0)	当社が設備関係の工事を請負 っております。 役員の兼任あり。
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市兵庫区	20	建設事業	100.0	当社の設備関係の工事を請負 っております。 役員の兼任あり。
株式会社ヒョウ工務店	神戸市北区	60	建設事業	100.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	29.6	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,810,058千円
	(2) 経常利益	299,285千円
	(3) 当期純利益	196,042千円
	(4) 純資産額	4,342,992千円
	(5) 総資産額	7,697,289千円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,887,822	2,572,905
受取手形・完成工事未収入金等	※1,※2 5,000,968	※1,※2 5,311,149
棚卸資産	※3 6,033,735	※3,※4 7,152,779
預け金	35,094	44,615
その他	297,875	426,063
貸倒引当金	△3,557	△799
流動資産合計	13,251,938	15,506,712
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※7 4,056,872	※4,※7 3,838,946
機械・運搬具（純額）	1,093,248	931,931
工具器具・備品（純額）	732,736	723,939
土地	※7 9,236,822	※4,※7 9,243,008
リース資産（純額）	76,516	117,279
建設仮勘定	24,921	35,137
有形固定資産合計	※6 15,221,116	※6 14,890,244
無形固定資産		
のれん	—	225,577
リース資産	48,287	32,737
その他	21,323	26,595
無形固定資産合計	69,610	284,910
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 686,529	※5 770,584
繰延税金資産	440,878	484,027
その他	458,234	645,151
貸倒引当金	△9,747	△10,165
投資その他の資産合計	1,575,894	1,889,598
固定資産合計	16,866,621	17,064,752
資産合計	30,118,560	32,571,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,188,661	2,190,344
短期借入金	※7, ※10 3,150,000	※7, ※10 2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	※7 611,582	※7 1,195,260
リース債務	57,010	70,438
未払法人税等	120,537	217,250
未成工事受入金	※8 1,642,976	※8 1,943,761
賞与引当金	167,566	176,595
役員賞与引当金	20,350	16,200
完成工事補償引当金	9,610	18,396
工事損失引当金	1,780	11,996
預り金	256,214	253,453
資産除去債務	34,000	34,000
その他	581,356	819,135
流動負債合計	8,841,646	9,076,830
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	※7 1,940,809	※7 3,482,609
リース債務	70,664	76,385
退職給付に係る負債	777,986	885,235
役員退職慰労引当金	146,134	209,340
資産除去債務	282,595	291,677
その他	361,105	361,632
固定負債合計	3,879,295	5,606,879
負債合計	12,720,941	14,683,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	13,833,967	14,218,945
自己株式	△110,990	△111,439
株主資本合計	15,193,617	15,578,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,412	187,811
退職給付に係る調整累計額	2,325	△26,068
その他の包括利益累計額合計	137,737	161,743
非支配株主持分	2,066,263	2,147,864
純資産合計	17,397,618	17,887,754
負債純資産合計	30,118,560	32,571,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	※1 32,203,391	※1 27,292,198
売上原価	※2, ※3 26,287,829	※2, ※3 21,111,730
売上総利益	5,915,561	6,180,467
販売費及び一般管理費	※4 4,599,315	※4 5,045,888
営業利益	1,316,246	1,134,578
営業外収益		
受取利息	6,498	7,899
受取配当金	10,019	14,382
持分法による投資利益	9,311	7,954
貸倒引当金戻入額	—	2,758
その他	21,908	27,126
営業外収益合計	47,738	60,121
営業外費用		
支払利息	25,804	38,132
社債発行費	3,474	—
その他	4,009	1,534
営業外費用合計	33,288	39,667
経常利益	1,330,695	1,155,032
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 0
投資有価証券売却益	14,785	—
特別利益合計	14,785	0
特別損失		
固定資産除却損	※6 0	※6 149
特別損失合計	0	149
税金等調整前当期純利益	1,345,480	1,154,884
法人税、住民税及び事業税	371,869	439,019
法人税等調整額	59,335	△32,632
法人税等合計	431,204	406,386
当期純利益	914,276	748,498
非支配株主に帰属する当期純利益	74,748	90,266
親会社株主に帰属する当期純利益	839,527	658,231

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	914,276	748,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,841	52,399
退職給付に係る調整額	280	△28,393
その他の包括利益合計	※ 77,121	※ 24,005
包括利益	991,397	772,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	916,648	682,237
非支配株主に係る包括利益	74,748	90,266

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	13,191,210	△110,378	14,551,472
当期変動額					
剰余金の配当			△196,770		△196,770
親会社株主に帰属する当期純利益			839,527		839,527
自己株式の取得				△611	△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	642,757	△611	642,145
当期末残高	764,815	705,825	13,833,967	△110,990	15,193,617

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,570	2,045	60,615	2,000,181	16,612,269
当期変動額					
剰余金の配当					△196,770
親会社株主に帰属する当期純利益					839,527
自己株式の取得					△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,841	280	77,121	66,082	143,204
当期変動額合計	76,841	280	77,121	66,082	785,349
当期末残高	135,412	2,325	137,737	2,066,263	17,397,618

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	13,833,967	△110,990	15,193,617
当期変動額					
剰余金の配当			△273,253		△273,253
親会社株主に帰属する当期純利益			658,231		658,231
自己株式の取得				△448	△448
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	384,977	△448	384,529
当期末残高	764,815	705,825	14,218,945	△111,439	15,578,146

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135,412	2,325	137,737	2,066,263	17,397,618
当期変動額					
剰余金の配当					△273,253
親会社株主に帰属する当期純利益					658,231
自己株式の取得					△448
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,399	△28,393	24,005	81,600	105,606
当期変動額合計	52,399	△28,393	24,005	81,600	490,135
当期末残高	187,811	△26,068	161,743	2,147,864	17,887,754

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,345,480	1,154,884
減価償却費	483,737	480,066
のれん償却額	—	11,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	168	△2,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,241	3,028
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,800	△4,150
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,010	8,386
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△171,013	10,216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,531	66,347
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,302	23,206
受取利息及び受取配当金	△16,518	△22,281
支払利息	25,804	38,132
持分法による投資損益 (△は益)	△9,311	△7,954
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	0	149
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,785	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,286	△136,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△377,335	△795,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△488,291	△68,252
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,302,551	259,697
その他	△15,761	47,120
小計	△1,626,778	1,066,433
利息及び配当金の受取額	18,474	24,237
利息の支払額	△26,027	△39,861
法人税等の支払額	△521,729	△390,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,156,060	660,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△95,900	△196,000
定期預金の払戻による収入	—	95,900
長期預金の預入による支出	—	△172,900
有形固定資産の取得による支出	△143,579	△198,936
有形固定資産の売却による収入	—	91,600
無形固定資産の取得による支出	△5,279	△8,398
投資有価証券の取得による支出	△2,103	△2,362
投資有価証券の売却及び償還による収入	37,172	—
資産除去債務の履行による支出	△10,107	△3,027
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △269,542
その他	60	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,738	△663,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,401,000	△1,020,000
長期借入れによる収入	1,135,000	3,097,000
長期借入金の返済による支出	△957,688	△1,124,234
リース債務の返済による支出	△59,578	△72,452
社債の発行による収入	296,525	—
社債の償還による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△196,685	△273,066
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	△611	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,309,295	598,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,066,503	594,503
現金及び現金同等物の期首残高	2,868,519	1,802,016
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,802,016	※1 2,396,520

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株)及び(株)ヒョウ工務店の4社であります。

上記のうち、(株)ヒョウ工務店については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は(株)エスデイ設計室であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。

同社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は(株)エスデイ設計室であります。

(持分法の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び(株)ヒョウ工務店の決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

① 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

④ 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	5～50年
機械・運搬具	5～17年
工具器具・備品	3～20年

## ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

## 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ニ. 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

## ホ. 工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

## ヘ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

なお、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ. 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## ロ. 建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

## (重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識)

## (1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高	13,505,459	8,243,231

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事契約については、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。計上にあたっては、工事収益総額及び工事原価総額を合理的に見積もる必要があります。

工事収益総額は、当事者間で合意された工事契約等に基づいております。工事原価総額は、過去の工事の施工実績を基礎として、個々の案件に特有の状況を織り込んだ実行予算を使用しており、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更等を都度反映していますが、外注価格及び資機材価格の高騰、手直し等による施工中の追加原価の発生など想定外の事象により工事原価総額が増加した場合は、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (工事損失引当金)

## (1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金	1,780	11,996

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込み額を計上しております。損失見込み額の算定に際しては現在入手可能な情報に基づいた施工条件によって工事原価総額を適時かつ適切に見積っておりますが、将来の損益は見積り金額と異なる場合があります。

## (繰延税金資産の回収可能性)

## (1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（純額）	440,878	484,027

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断し、来期以降の課税所得の見積りに基づいて繰延税金資産を算定しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、事業計画を基礎として見積っており、当該事業計画に含まれる将来の売上高の予測は不確実性を伴うため、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた4,892千円及び「助成金収入」に表示していた1,137千円は、「その他」として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式会社等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	90,897千円	37,562千円
完成工事未収入金	588,140	1,571,390
契約資産	4,162,900	3,514,336
売掛金	64,015	94,505
電子記録債権	95,015	93,354

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	3,905千円	11,180千円

※3. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
販売用不動産	4,838,603千円	5,778,864千円
商品	13,189	9,866
未成工事支出金	1,092,342	1,270,877
材料貯蔵品	89,600	93,169
計	6,033,735	7,152,779

※4. 有形固定資産の保有目的変更

従来、「有形固定資産」として保有していた土地及び建物の一部について、販売用不動産に保有目的を変更したため、下記のとおり、棚卸資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
棚卸資産（販売用不動産）	－千円	77,092千円

※5. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券（株式）	261,907千円	267,906千円

※6. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,187,073千円	6,618,866千円

## ※7. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
建物・構築物	1,577,230千円	1,516,612千円
土地	2,194,239	2,194,239
計	3,771,469	3,710,851

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	209,090	139,094
長期借入金	1,482,462	1,316,114
計	1,741,552	1,505,208

## ※8. 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
未成工事受入金	1,642,976千円	1,943,761千円

## 9. 保証債務

下記の債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	1,064,360千円	1,339,760千円

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
(株)エスデイ設計室	－千円	23,000千円

## ※10. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行（前連結会計年度においては取引銀行12行）と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
当座貸越契約極度額	10,750,000千円	13,050,000千円
借入実行残高	3,150,000	2,130,000
差引額	7,600,000	10,920,000

(連結損益計算書に関する注記)

## ※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。  
顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載しております。

## ※2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
工事損失引当金繰入額	683千円	11,996千円

## ※3. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上原価に含まれている棚卸資産評価損	△15,506千円	△4,281千円

## ※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
給与手当及び賞与	1,777,521千円	1,951,452千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,302	23,206
役員賞与引当金繰入額	20,350	16,200
賞与引当金繰入額	123,795	129,633
退職給付費用	88,404	107,072
貸倒引当金繰入額	168	418

## ※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
工具器具・備品	－千円	0千円

## ※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物・構築物	0千円	0千円
機械・運搬具	0	0
工具器具・備品	0	149
計	0	149

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	118,320千円	75,694千円
組替調整額	△7,292	—
税効果調整前	111,027	75,694
税効果額	△34,186	△23,295
その他有価証券評価差額金	76,841	52,399
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	217	△44,143
組替調整額	185	3,242
税効果調整前	403	△40,900
税効果額	△123	12,507
退職給付に係る調整額	280	△28,393
その他の包括利益合計	77,121	24,005

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,153,263	—	—	1,153,263
合計	1,153,263	—	—	1,153,263
自己株式				
普通株式(注)	60,081	131	—	60,212
合計	60,081	131	—	60,212

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加131株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	109,318	100	2022年12月31日	2023年3月24日
2023年7月31日 取締役会	普通株式	87,452	80	2023年6月30日	2023年8月30日

(注) 2023年3月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額には特別配当50円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	163,957	利益剰余金	150	2023年12月31日	2024年3月26日

(注) 1株当たり配当額には特別配当70円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,153,263	—	—	1,153,263
合計	1,153,263	—	—	1,153,263
自己株式				
普通株式（注）	60,212	90	—	60,302
合計	60,212	90	—	60,302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	163,957	150	2023年12月31日	2024年3月26日
2024年7月29日 取締役会	普通株式	109,296	100	2024年6月30日	2024年8月29日

(注) 2024年3月25日定時株主総会決議の1株当たり配当額には特別配当70円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	109,296	利益剰余金	100	2024年12月31日	2025年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金預金	1,887,822千円	2,572,905千円
預け金	35,094	44,615
預入期間が3カ月を超える定期預金	△120,900	△221,000
現金及び現金同等物	1,802,016	2,396,520

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
前当連結会計年度 (自 2023年1月1日至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日至 2024年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ヒョウ工務店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	860,994千円
固定資産	28,093
のれん	237,449
流動負債	257,415
固定負債	161,121
新規連結子会社株式の取得価額	708,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△438,457
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	269,542

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「住宅事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。

当連結会計年度の期首より、事業を効率的に運営するために当社の組織体制を変更したことに伴い、事業セグメント区分について、従来、報告セグメントとして記載しておりました「設備事業」を「建設事業」に含めることとしております。また、「不動産賃貸事業」に関しましては、業績の評価単位を「建設事業」及び「住宅事業」に付随するものとして、それぞれの事業に含めることとしております。従来「その他」に含まれていた一部の事業につきましても、「建設事業」及び「住宅事業」に含めることとしております。

これに伴い、報告セグメントを従来の「建設事業」「設備事業」「住宅事業」「不動産賃貸事業」の4区分から、「建設事業」「住宅事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	5,496,107	10,223,593	15,719,700	223,620	15,943,320	—	15,943,320
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	13,022,835	482,624	13,505,459	—	13,505,459	—	13,505,459
顧客との契約から生じる収 益	18,518,942	10,706,218	29,225,160	223,620	29,448,780	—	29,448,780
その他の収益	1,769,411	985,199	2,754,610	—	2,754,610	—	2,754,610
外部顧客への売上高	20,288,353	11,691,417	31,979,771	223,620	32,203,391	—	32,203,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	322,406	5,569	327,975	222	328,198	△328,198	—
計	20,610,759	11,696,986	32,307,746	223,843	32,531,589	△328,198	32,203,391
セグメント利益	1,025,037	283,105	1,308,143	7,836	1,315,979	266	1,316,246
セグメント資産	20,281,455	9,629,310	29,910,766	163,782	30,074,548	44,011	30,118,560
その他の項目							
減価償却費	385,826	94,071	479,898	3,648	483,547	△2,704	480,842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,825	64,685	147,511	—	147,511	—	147,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額44,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産208,665千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	5,790,132	10,386,724	16,176,856	243,471	16,420,328	—	16,420,328
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,894,745	347,622	8,242,367	—	8,242,367	—	8,242,367
顧客との契約から生じる収益	13,684,878	10,734,346	24,419,224	243,471	24,662,696	—	24,662,696
その他の収益	1,608,277	1,021,224	2,629,501	—	2,629,501	—	2,629,501
外部顧客への売上高	15,293,155	11,755,570	27,048,726	243,471	27,292,198	—	27,292,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	392,311	6,735	399,047	95	399,142	△399,142	—
計	15,685,467	11,762,305	27,447,773	243,567	27,691,340	△399,142	27,292,198
セグメント利益	820,504	310,582	1,131,086	13,151	1,144,237	△9,659	1,134,578
セグメント資産	22,472,910	9,875,855	32,348,765	161,831	32,510,597	60,867	32,571,464
その他の項目							
減価償却費	368,419	106,959	475,379	3,812	479,191	△2,636	476,555
のれん償却額	11,872	—	11,872	—	11,872	—	11,872
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279,834	188,382	468,217	2,600	470,817	—	470,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額60,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産198,158千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガスネットワーク株式会社	3,171,976	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	建設	住宅	その他	全社・消去	合計
のれん償却額	11,872	—	—	—	11,872
のれん	225,577	—	—	—	225,577

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	14,026円20銭	14,401円15銭
1株当たり当期純利益	767円98銭	602円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	839,527	658,231
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	839,527	658,231
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,093,163	1,092,979

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,268,664	1,555,583
受取手形	※1 185,912	※1 97,942
完成工事未収入金	4,702,791	4,541,268
販売用不動産	2,543,968	3,288,470
商品	1,981	1,981
未成工事支出金	234,041	212,217
材料貯蔵品	75,738	81,742
前払費用	60,849	63,391
未収入金	28,873	78,363
未収消費税等	—	24,868
その他	56,632	107,312
貸倒引当金	△3,400	—
流動資産合計	9,156,053	10,053,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,870,639	※2 2,752,577
構築物	※2 83,144	※2 73,005
機械及び装置	1,093,153	931,804
車両運搬具	94	0
工具、器具及び備品	688,706	682,339
土地	※2 4,753,168	※2 4,753,168
リース資産	29,127	15,353
有形固定資産合計	9,518,034	9,208,249
無形固定資産		
ソフトウェア	6,915	9,656
リース資産	48,287	32,737
その他	9,307	8,991
無形固定資産合計	64,510	51,385
投資その他の資産		
投資有価証券	403,187	477,519
関係会社株式	358,617	1,108,791
出資金	14,241	14,241
会員権	14,192	14,192
差入保証金	97,769	116,930
長期前払費用	1,618	1,018
繰延税金資産	158,577	147,541
その他	382	173,867
貸倒引当金	△9,747	△10,165
投資その他の資産合計	1,038,838	2,043,936
固定資産合計	10,621,383	11,303,571
資産合計	19,777,437	21,356,712

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,743,679	1,596,026
短期借入金	※4 2,700,000	※4 1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 465,000	※2 870,000
リース債務	32,592	29,322
未払金	129,108	135,923
未払費用	44,490	48,668
未払法人税等	119,644	157,116
未払消費税等	83,395	—
未成工事受入金	174,108	98,161
預り金	152,374	143,322
賞与引当金	76,947	80,903
役員賞与引当金	20,000	15,000
完成工事補償引当金	6,900	3,700
その他	126,637	396,634
流動負債合計	5,874,878	5,504,779
固定負債		
長期借入金	※2 945,000	※2 2,570,000
リース債務	49,135	19,812
退職給付引当金	220,962	229,481
役員退職慰労引当金	94,626	109,116
資産除去債務	273,220	274,141
その他	198,325	198,325
固定負債合計	1,781,269	3,400,877
負債合計	7,656,148	8,905,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	5,615,340	5,895,594
利益剰余金合計	10,632,709	10,912,962
自己株式	△110,990	△111,439
株主資本合計	11,992,358	12,272,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,930	178,891
評価・換算差額等合計	128,930	178,891
純資産合計	12,121,288	12,451,055
負債純資産合計	19,777,437	21,356,712

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	17,406,608	12,348,939
不動産事業等売上高	2,356,379	2,133,813
売上高合計	19,762,988	14,482,752
売上原価		
完成工事原価	15,245,745	10,197,396
不動産事業等売上原価	1,780,040	1,638,051
売上原価合計	17,025,786	11,835,447
売上総利益		
完成工事総利益	2,160,862	2,151,543
不動産事業等総利益	576,338	495,761
売上総利益合計	2,737,201	2,647,304
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,775	117,360
給料手当及び賞与	600,196	666,345
賞与引当金繰入額	34,135	37,805
退職給付費用	18,833	20,383
役員賞与引当金繰入額	20,000	15,000
役員退職慰労引当金繰入額	14,249	14,490
法定福利費	116,914	132,541
福利厚生費	35,278	39,842
減価償却費	145,538	145,558
消耗品費	7,483	8,667
水道光熱費	22,697	22,953
修繕費	47,435	34,420
広告宣伝費	25,320	37,132
会議費	4,011	6,561
事務用品費	17,539	21,707
交際費	41,669	41,725
通信費	23,486	23,135
旅費及び交通費	69,809	73,221
諸会費	7,551	8,327
研修費	6,652	10,548
車両費	5,962	5,513
租税公課	92,038	94,307
貸倒引当金繰入額	200	418
地代家賃	69,456	69,442
保険料	17,636	18,902
支払手数料	121,643	137,408
リース料	26,141	26,247
補修費	2,893	2,410
寄付金	5,315	4,311
雑費	41,056	41,057
戻入諸収入	△32,801	△32,033
販売費及び一般管理費合計	1,725,121	1,845,715
営業利益	1,012,079	801,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業外収益		
受取利息	5	173
受取配当金	※1 24,770	※1 28,865
貸倒引当金戻入額	—	3,400
その他	15,490	16,869
営業外収益合計	40,266	49,308
営業外費用		
支払利息	17,547	28,128
その他	650	1,190
営業外費用合計	18,197	29,318
経常利益	1,034,148	821,579
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 0
投資有価証券売却益	14,785	—
特別利益合計	14,785	0
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 38
特別損失合計	0	38
税引前当期純利益	1,048,933	821,541
法人税、住民税及び事業税	280,275	279,006
法人税等調整額	50,192	△10,972
法人税等合計	330,468	268,033
当期純利益	718,465	553,507

## 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	3,035,125	19.9	1,284,451	12.6
II 労務費		650,495	4.3	716,831	7.0
III 外注費		10,562,002	69.3	7,252,851	71.1
IV 経費 (うち人件費)		998,123 (409,216)	6.5 (2.7)	943,260 (426,932)	9.3 (4.2)
計		15,245,745	100.0	10,197,396	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。  
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
消耗品費 (千円)	194,560	174,437
車両費 (千円)	16,368	16,438
減価償却費 (千円)	2,945	4,701

## 不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	726,780	40.8	468,653	28.6
II 労務費		36,686	2.1	24,648	1.5
III 外注費		475,683	26.7	633,469	38.7
IV 経費		540,890	30.4	511,280	31.2
計		1,780,040	100.0	1,638,051	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。  
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費 (千円)	232,073	213,051
地代家賃 (千円)	78,193	73,055

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	5,000,000	5,093,644	10,111,013	△110,378	11,471,275
当期変動額									
剰余金の配当						△196,770	△196,770		△196,770
当期純利益						718,465	718,465		718,465
自己株式の取得								△611	△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	521,695	521,695	△611	521,083
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	5,000,000	5,615,340	10,632,709	△110,990	11,992,358

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,943	55,943	11,527,219
当期変動額			
剰余金の配当			△196,770
当期純利益			718,465
自己株式の取得			△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,986	72,986	72,986
当期変動額合計	72,986	72,986	594,069
当期末残高	128,930	128,930	12,121,288

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	5,000,000	5,615,340	10,632,709	△110,990	11,992,358
当期変動額									
剰余金の配当						△273,253	△273,253		△273,253
当期純利益						553,507	553,507		553,507
自己株式の取得								△448	△448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	280,253	280,253	△448	279,804
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	5,000,000	5,895,594	10,912,962	△111,439	12,272,163

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	128,930	128,930	12,121,288
当期変動額			
剰余金の配当			△273,253
当期純利益			553,507
自己株式の取得			△448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,961	49,961	49,961
当期変動額合計	49,961	49,961	329,766
当期末残高	178,891	178,891	12,451,055

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (3) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

## (4) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
機械及び装置	5～17年
工具、器具及び備品	3～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

## (5) 工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができず工事について、当該損失見込額を計上しております。

## (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

## (7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

なお、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

## (3) 建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

## (重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識)

## (1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	12,706,808	7,475,250

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計上の見積り) (一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

## (工事損失引当金)

## (1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金	—	—

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計上の見積り) (工事損失引当金) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

## (繰延税金資産の回収可能性)

## (1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (純額)	158,577	147,541

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計上の見積り) (繰延税金資産の回収可能性) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた4,864千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表に関する注記)

## ※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日及び当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
受取手形	3,565千円	－千円

## ※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
建物	1,500,778千円	1,447,291千円
構築物	21,968	19,692
土地	580,174	580,174
計	2,102,922	2,047,158

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	150,000千円	120,000千円
長期借入金	750,000	630,000
計	900,000	750,000

## 3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
㈱エスデイ設計室	－千円	23,000千円

※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行（前事業年度においては取引銀行9行）と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
当座貸越契約極度額	7,000,000千円	9,100,000千円
借入実行残高	2,700,000	1,930,000
差引額	4,300,000	7,170,000

(損益計算書に関する注記)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
関係会社からの受取配当金	15,290千円	15,290千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
工具、器具及び備品	－千円	0千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物	0千円	－千円
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	0	38
計	0	38

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・ 就任予定取締役

取締役(社外) 伊藤 史子

## ・ 退任予定取締役

取締役 魚澤 誠治(現 常務取締役)

取締役(社外) 岡 成一(現 取締役(社外))

## ・ 昇任予定取締役

常務取締役 瀬川 典弘(現 取締役 ガス事業本部長)

## ③ 就任及び退任予定日

2025年3月25日

## (2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高

## ① 受注工事高

(単位:千円)

区分		前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前期比(%)
建設	建築	16,514,841	3,485,249	21.1
	土木	1,442,793	1,954,121	135.4
	給排水衛生空調設備	3,391,058	2,716,993	80.1
	ガス導管敷設	2,218,699	2,303,334	103.8
	ガス設備	1,210,220	1,235,014	102.0
合計		24,777,614	11,694,713	47.2

## ② 完成工事高

(単位:千円)

区分		前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前期比(%)
建設	建築	7,565,261	5,779,060	76.4
	土木	2,041,906	1,874,601	91.8
	給排水衛生空調設備	4,298,080	1,094,925	25.5
	ガス導管敷設	2,246,880	2,421,772	107.8
	ガス設備	1,254,479	1,178,578	93.9
合計		17,406,608	12,348,939	70.9

## ③ 繰越工事高

(単位:千円)

区分		前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	前期比(%)
建設	建築	14,845,414	12,551,603	84.5
	土木	715,333	794,852	111.1
	給排水衛生空調設備	2,655,851	4,277,919	161.1
	ガス導管敷設	955,249	836,812	87.6
	ガス設備	433,571	490,007	113.0
合計		19,605,420	18,951,195	96.7